

2025年の運用状況の振り返り

テトラ・エクイティ

※当ファンドは、新規買付のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

平素より「テトラ・エクイティ」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用状況や、2025年*における戦略別騰落率の推移等について、J.P.モルガンからの情報を基にご報告いたします。

* 当資料では、2025年11月28日までの期間を指します。

基準価額の推移および参照指数・各戦略の騰落率

2025年の当ファンドの騰落率は-6.7%となりました（2025年11月28日まで）。また、同期間の当ファンドの参照指数の騰落率は-3.2%となりました。戦略別では月初、月中、月末トレンド戦略がプラス寄与となり、日中トレンド戦略がマイナス寄与となりました。詳細については次ページ以降でご説明いたします。

※基準価額は海外休日等により、原則2営業日前までの参照指数の動きを反映したものであり、ファンドと参照指数の騰落率は一致しません。

＜基準価額の推移＞

（2019年11月6日（設定日）～2025年11月28日）



＜当ファンドとS&P500株価指数の騰落率（2025年1月～2025年11月）＞

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2025年
当ファンド	-8.0	-2.8	1.7	3.3	2.7	-1.6	0.3	-0.7	1.8	-2.2	-0.8	-6.7
S&P500株価指数	2.4	-1.6	-5.9	-1.0	6.0	4.8	2.0	1.7	3.3	2.1	-0.1	14.0

＜参照指数、各戦略およびS&P500株価指数の騰落率＞（2024年12月末～2025年11月末）

(%)

騰落率	参照指数	日中トレンド戦略	月初トレンド戦略	月中トレンド戦略	月末トレンド戦略	S&P500株価指数
	-3.2	-4.5	0.9	0.2	1.0	14.0

（注1）基準価額は1万口あたり、信託報酬控除後。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注2）2025年11月28日現在において分配を行っておりません。

（注3）参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。

（注4）参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除しておりません。各戦略の騰落率の合計は参照指数およびファンドの騰落率とは一致しません。

（注5）S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

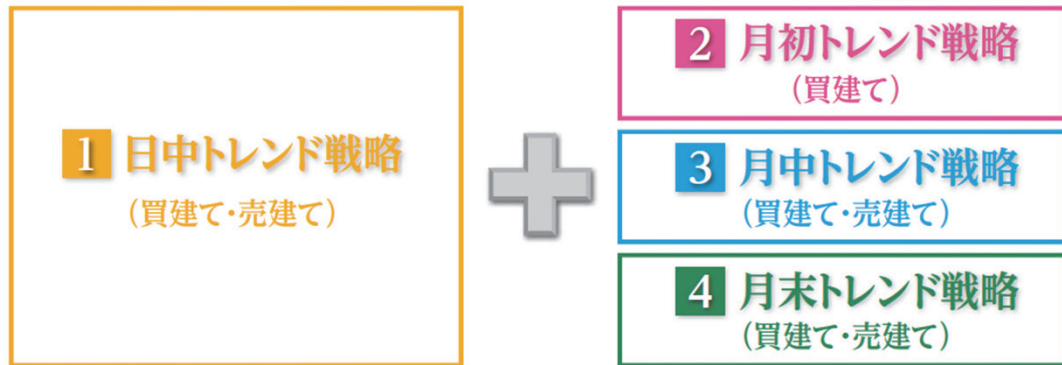
（出所）J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

各戦略について

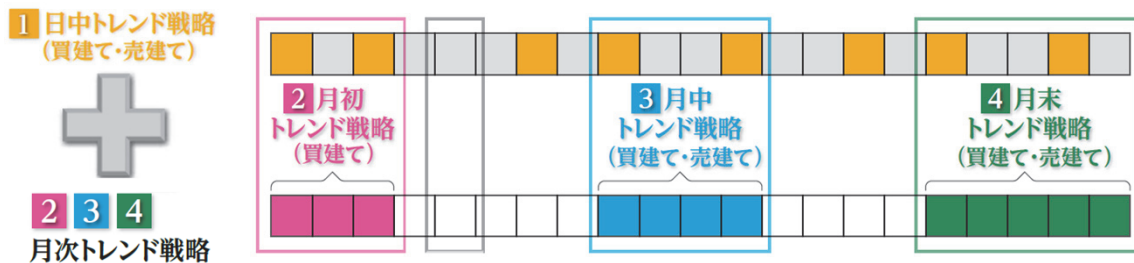
- 日中に発生するトレンドと、特定の時期に月次で発生するトレンドに追随する戦略を組み合わせ



トレンドの状況に応じて各戦略を日々組み合わせ、様々なポジションを構築

<株価の値動きに応じたポジション構築のイメージ>

- ☐ 日中トレンド戦略ポジションなし
- ☐ 月次3戦略ポジションなし

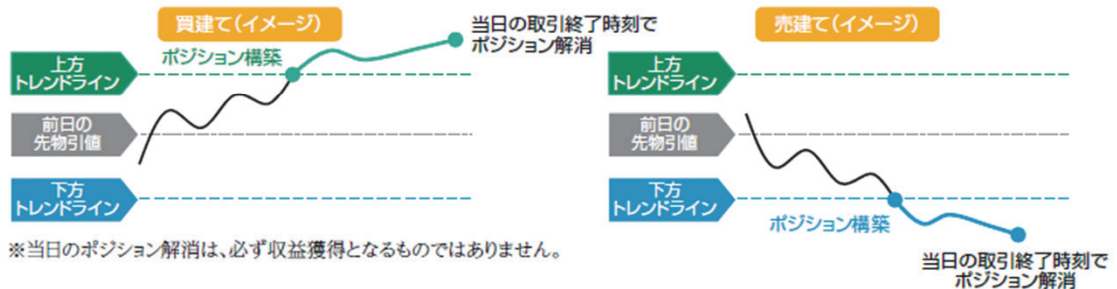


1 日中トレンド戦略

～日中トレンド戦略はビッグデータを駆使し、日中のトレンドを秒単位で捉えます～

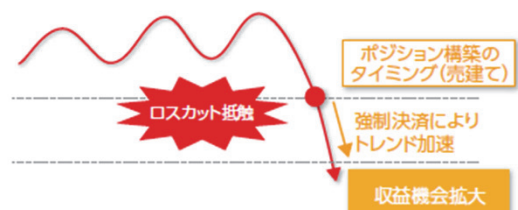
日中トレンド戦略の概要

- 前日のS&P500先物の終値に対し、上下それぞれにトレンドラインを設定し、当日の日中に同先物の価格が、
 - ▶ 上方トレンドラインを上回ったら、秒単位でS&P500先物を買建て
 - ▶ 下方トレンドラインを下回ったら、秒単位でS&P500先物を売建て
 ※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことがあります。
- ポジションは当日の取引終了時刻で解消します(取引終了時刻を待たずにポジションを解消することがあります)。



- 日中のトレンドは、取引終了時刻にかけて加速する傾向があると言われています。その背景の1つとしてロスカット(強制決済)が考えられます。
- 日中トレンド戦略は、ロスカットなどで生じたトレンドの加速を捉え、ポジションを構築します。

ロスカットと日中トレンド戦略(売建て)の関係(イメージ)



2 月初トレンド戦略

～拡大を続ける米国のDC(確定拠出年金)の掛金による購入等のタイミングを捉えます～

■米国ではDCの掛金による購入等で、月初の数営業日は株価が上昇しやすいトレンドがみられます。



月初トレンド戦略の概要

■原則として、月初3営業日の間S&P500先物を買建て
※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことや、第3営業日の取引終了時刻より前にポジションを解消することがあります。

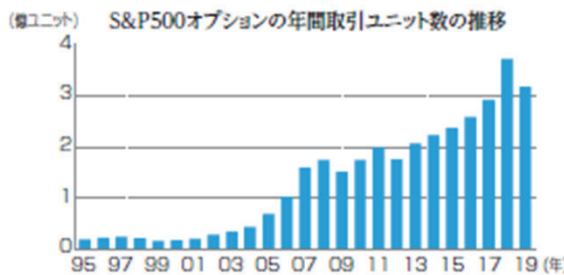
イメージ

	第1営業日	第2営業日	第3営業日
月初トレンド戦略	買建て	買建て	買建て

3 月中トレンド戦略

～S&P500オプションの満期乗換えに伴って生じるトレンドを捉えます～

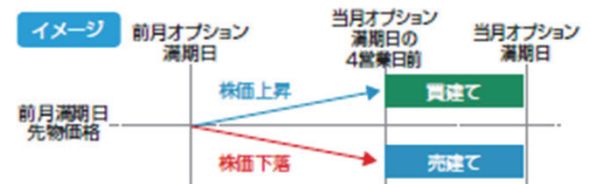
■オプション取引量は中長期的に増加傾向にあり、オプションの決済が絡んだ取引が現物株式市場に与える影響も大きくなっています。



月中トレンド戦略の概要

■オプション満期日の4営業日前におけるS&P500先物の価格が、
▶前月満期日の価格を上回れば、株価上昇圧力になるため買建て
▶前月満期日の価格を下回れば、株価下落圧力になるため売建て
※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことがあります。

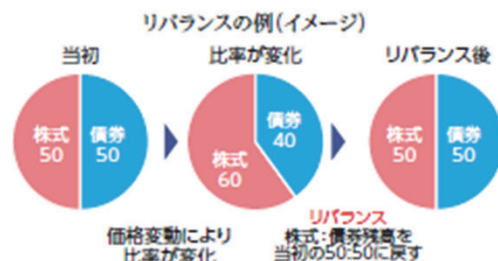
イメージ



4 月末トレンド戦略

～リバランス(配分調整)によって生じるトレンドを捉えます～

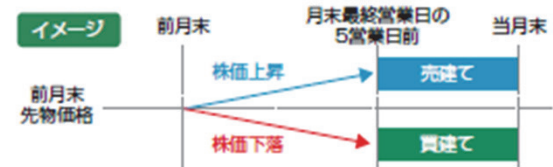
■バランスファンドが定期的実施するリバランス(配分調整)により月末は、それ以前の株価推移とは反対の値動きを示すトレンドが見られます。



月末トレンド戦略の概要

■月末最終営業日の5営業日前におけるS&P500先物の価格が、
▶前月末の価格を下回れば、買建て
▶前月末の価格を上回れば、売建て
※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことがあります。

イメージ



(注1) 米国DCの年間掛金額のデータは1975年から2017年。

(注2) S&P500オプションの年間取引ユニット数のデータは1995年から2019年。1995年は3月から12月までの合計。

(出所) J.P.モルガン、ICI(米国投資信託協会)、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

参照指数、各戦略およびS&P500株価指数の推移

- 当ファンド設定年にあたる2019年以降の参照指数の年間パフォーマンスは、コロナショック以降の株式市場のトレンドを捉えて大きくプラスとなった2020年と、株式市場の上昇モメンタムを捉え収益化につながった2023年を除いて、マイナスとなっています。
- 2025年は、米国の関税政策の変更や中東情勢の緊迫化などを背景として米国取引時間の開始から株価が大きく変動した後、日中の株価トレンドが継続しにくい場面が散見され、日中トレンド戦略は苦戦を強いられる傾向がみられました。また、金融政策や関税政策に関するヘッドライン等によって当戦略が狙いとする月次の株価トレンドが形成されにくい局面もみられました。
- 当ファンドの戦略は、日中に発生する一方向の株価トレンドや、月次の特定期間に発生する株価トレンドを捉えることを狙うため、日中にトレンドが反転する局面や、月次のオプション取引の清算や機関投資家のリバランスのように決まった時期に発生する資金フローを上回る資金流出入が生じる局面では、戦略が効きにくい結果となりました。

<参照指数、各戦略およびS&P500株価指数の騰落率>

(%)

	参照指数					S&P500株価指数
		日中トレンド戦略	月初トレンド戦略	月中トレンド戦略	月末トレンド戦略	
2019年*1	-8.4	-3.9	-0.8	2.6	-5.3	28.3
2020年	49.3	17.7	8.3	7.3	12.3	17.0
2021年	-6.9	-0.6	7.6	-10.0	-2.3	28.4
2022年	-34.5	-13.2	-7.1	-6.1	-12.3	-21.2
2023年	7.5	4.7	-0.02	5.0	-1.0	18.6
2024年	-17.1	-5.0	-0.2	-9.3	-2.6	18.0
2025年	-3.2	-4.5	0.9	0.2	1.0	14.0
1月	-4.2	-1.7	-0.4	-3.0	0.9	2.4
2月	-2.0	-1.4	-0.6	-1.7	1.8	-1.6
3月	-1.3	1.0	—*2	0.8	-3.0	-5.9
4月	4.8	0.3	—*2	1.4	2.9	-1.0
5月	2.2	1.2	—*2	2.0	-0.9	6.0
6月	-2.1	0.2	1.1	-0.3	-3.0	4.8
7月	0.5	-1.0	1.2	0.3	0.2	2.0
8月	0.4	0.0	-0.7	1.1	0.1	1.7
9月	0.8	-0.1	0.4	0.7	-0.2	3.3
10月	-1.4	-0.5	0.4	-0.2	-1.0	2.1
11月	-0.7	-2.7	-0.5	-0.9	3.5	-0.1

*1：当ファンドの設定は2019年11月ですが、ここでは2019年1月～12月の騰落率を表示しています。

*2：2025年3月～5月の月初トレンド戦略はポジションを構築していません。

(注1) 参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。

(注2) 参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除していません。各戦略の騰落率の合計は参照指数およびファンドの騰落率とは一致しません。

(注3) S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

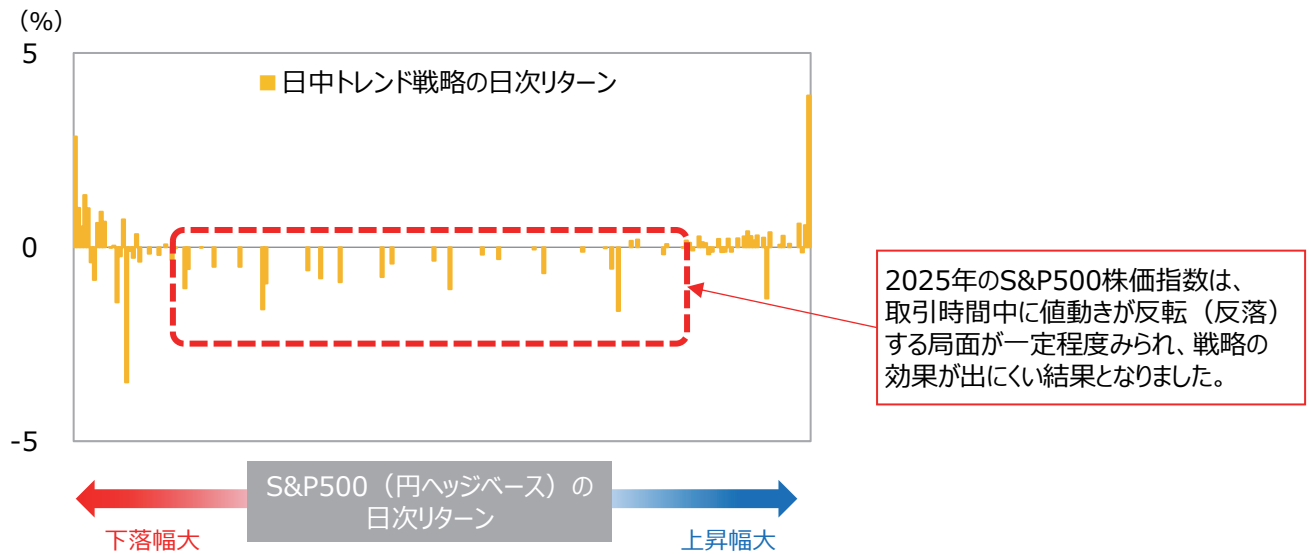
以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

日中トレンド戦略について（2025年の実績：勝率44%（36回／81回））

※勝率は、戦略の騰落率がプラスとなった回数の割合（以下同じ）。

- 2025年の米国株式市場における値動きの特徴として、終値ベースの騰落率は小さいものの、取引時間中に大きく上下に変動する日が一定程度みられました。
- 日中トレンド戦略は、S&P500株価指数先物価格が取引時間中に一定の上値（下値）を超えた際に、上昇トレンド（下落トレンド）に着目した戦略のため、2025年の米国株式市場のように取引時間中に値動きが反転（反落）する局面では、戦略の効果が出にくい結果となりました。

<S&P500株価指数と日中トレンド戦略の日次リターン>



- （注1） S&P500株価指数と日中トレンド戦略の勝率、日次リターンのデータは、2024年12月31日から2025年11月28日。グラフは日中トレンド戦略の日次リターンをS&P500株価指数の日次騰落率昇順で並べたもの。
- （注2） 日中トレンド戦略のリターンは当ファンドの信託報酬を控除していません。
- （注3） S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
- （出所） J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

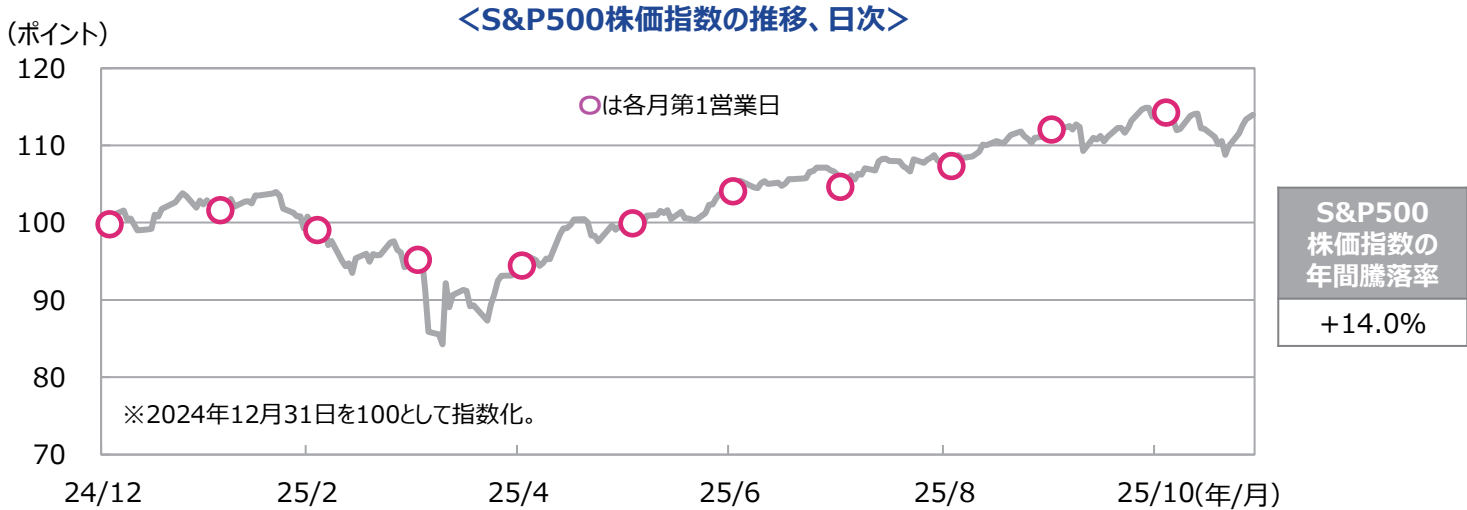
以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

月初トレンド戦略について（2025年の実績：勝率50%（4回／8回*1））

*1 2025年3月～5月の月初トレンド戦略はポジションを構築していません。

- 月初トレンド戦略は、米国の確定拠出年金（DC）の掛け金による購入等のタイミングを捉える戦略です。
- 2025年のS&P500株価指数は2月から4月にかけて大きく下落したものの、5月以降は概ね堅調に推移しました。そのため、原則買建てポジション構築のみを行う月初トレンド戦略は、堅調な市場の上昇モメンタムを捉え収益化につなげました。また、リスクシグナル*2が点灯した局面では、機動的にポジション構築を制限し損失を抑制しました。

*2 リスクシグナルとは、市場の過度なボラティリティの高まりを察知する仕組みです。



（注1）月初トレンド戦略の勝率、S&P500株価指数のデータは、2024年12月31日から2025年11月28日。月初トレンド戦略のリターンは当ファンドの信託報酬を控除していません。

（注2）S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

（出所）J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

月中トレンド戦略について（2025年の実績：勝率55%（6回／11回））

- 月中トレンド戦略は、オプションの満期乗換えに伴って生じるトレンドを捉え、収益の源泉としています。
- S&P500株価指数は2025年2月～4月を除いて概ね上昇トレンドとなりました。そのため、前月からのオプション価格の上昇・下落トレンドが当月も継続することを収益機会とする月中トレンド戦略が機能し、プラスリターンとなった月がみられました。一方、米国の関税政策や金融政策の動向などに左右され、一方向の株価トレンドが形成されにくい局面では、トレンドの収益化に苦戦しました。

（注）月中トレンド戦略の勝率のデータは、2025年1月2日から2025年11月28日。月中トレンド戦略のリターンは当ファンドの信託報酬を控除していません。

（出所）J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

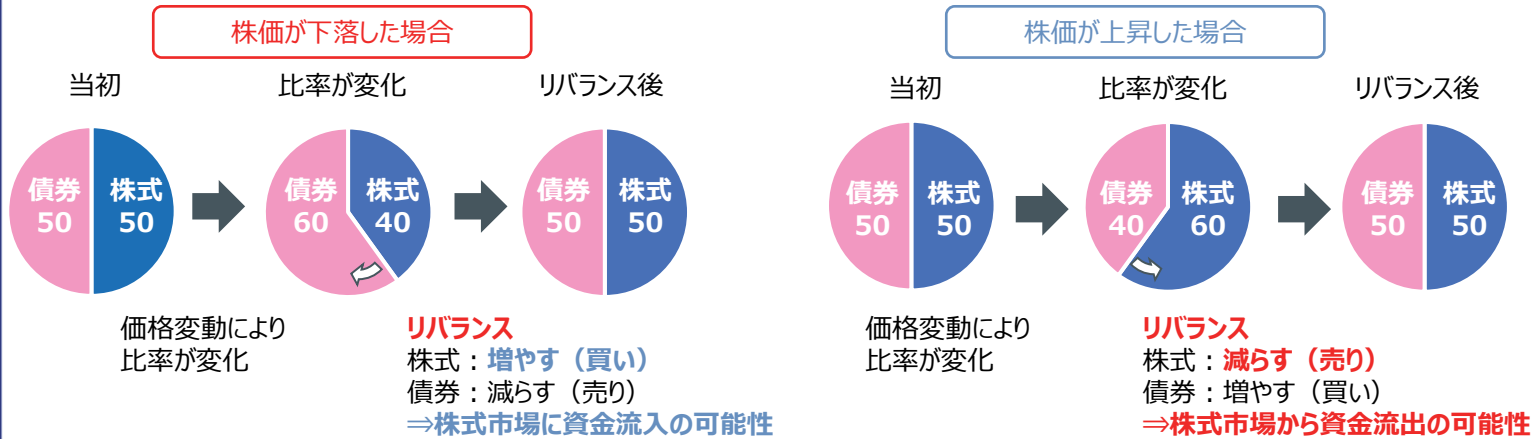
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

月末トレンド戦略について（2025年の実績：勝率55%（6回／11回））

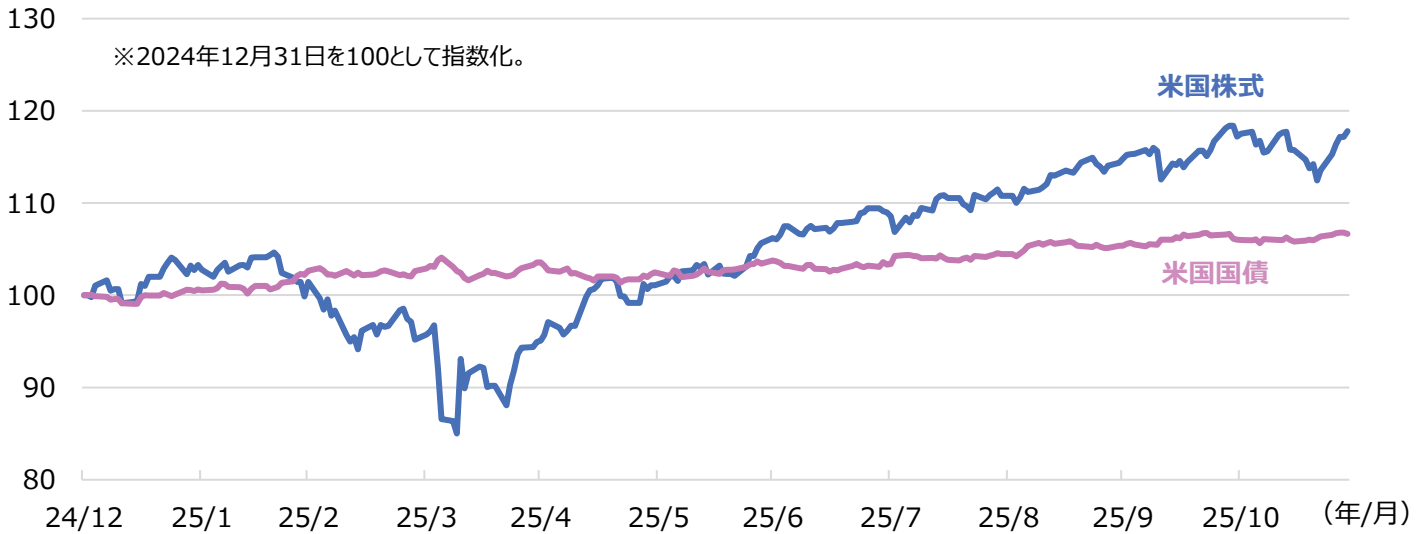
- 月末トレンド戦略は、株式・債券のバランス型ファンドのリバンスフローなどを捉え、収益の源泉の一部としています。
- 2025年は、債券市場が概ね堅調に推移するなか、株式市場は2月から4月にかけて大きく下落し、その後、5月以降は上昇基調で推移しました。このような環境下、月末のリバンスによって生じるトレンドを捉える月末トレンド戦略が機能し、プラスリターンとなった月がみられました。
- 一方、金融政策や関税政策に関するヘッドライン等によって月次の株価トレンドが形成されにくい局面も多く、資金フローによるアノミーへの寄与が少なく、トレンドの収益化に苦戦する月もありました。

<月末トレンド戦略のしくみ（イメージ）>



（ポイント）

<株式市場・債券市場ともに上昇>



（注1） 月末トレンド戦略の勝率のデータは、2025年1月2日から2025年11月28日。月末トレンド戦略のリターンは当ファンドの信託報酬を控除しておりません。

（注2） グラフのデータは2024年12月31日～2025年11月28日、日次。米国株式はS&P500株価指数（配当込み）、米国国債はブルームバーグ米国国債インデックス、いずれも現地通貨ベース。

（出所） J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. 米国の株価指数先物取引を機動的に活用します。
 - 実質的な運用にあたっては、米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数のリターン（損益）を享受する担保付スワップ取引を行います。
参照指数のリターン（損益）は、参照指数に関する戦略維持費用（年0.80%）および戦略取引費用＊を控除したものととなります。
 - ＊ 戦略取引費用はトレンド戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じてトレンド戦略が構築するポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 - 米国の株価指数先物の実質的な買建総額または売建総額が、最大で信託財産の純資産総額の200%程度となる場合があります。

※参照指数とはJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」をいいます。
当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する月初トレンド、月中トレンド、月末トレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。
2. 米国株式市場の「4つのトレンド」に着目し、トレンドを捉える4つの戦略※の組合せにより収益の獲得を目指します。

※J.P.モルガンが提供する、米国の株式市場の上昇、下落局面ともに収益機会を目指すトレンド追随型の戦略で、S&P500先物を用いて効率的な運用を目指します。

S&P500先物は、米国の代表的な株価指数であるS&P500を対象とした株価指数先物です。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【市場のトレンドと戦略の方向性の不一致は、基準価額の下落要因です】

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。当ファンドは米国株式市場のトレンドに追随する4つの戦略により、実質的に株価指数先物の買建ておよび売建てのポジションを構築します。株価下落時に買建てのポジションとなっている場合、株価上昇時に売建てのポジションとなっている場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

ファンドの実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- デリバティブ取引（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）は、一般的に少額の証拠金・担保金等を差し入れることで、より大きな金額の取引を行います。
当ファンドは実質的に株価指数先物取引を活用することにより、買建総額または売建総額が最大で信託財産の純資産総額の200%程度となる場合があります。したがって、ファンドの基準価額は株式市場全体の値動きと比べて大きく変動することがあり、また異なる動きをすることがあります。
- 担保付スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
当ファンドが組み入れる外国投資信託における担保付スワップ取引を通じて、米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数のリターン（損益）を享受します。
当ファンドが組み入れる外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方が実際に取引をする株価指数先物に対しては何ら権利を有しておりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年10月15日まで（2019年11月6日設定）

決算日

毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金の申込みを受け付けません。

＜申込受付日が以下に当たる場合＞

- ニューヨークの取引所の休業日
- ナスダック（米国）の休業日
- シカゴ・オプション取引所の休業日
- シカゴの取引所におけるS&P500先物取引の休業日
- ロンドンの銀行の休業日
- シンガポールの銀行の休業日

＜申込受付日の翌々営業日が以下に当たる場合＞

- シンガポールの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.759%（税抜き0.69%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.954%（税抜き0.885%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2025年4月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
 - 参照指数に関する費用
担保付スワップ取引を通じて享受する参照指数のリターン（損益）は、戦略維持費用（年0.80%）および戦略取引費用を控除したものととなります。
※戦略取引費用は市場環境により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 （第二種）	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※1
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取り扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2025年11月28日

